

# JEITA ソリューションサービス事業委員会 活動概要

2015年10月7日

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会  
委員長 遠藤 明（富士通株式会社）

**JEITA**  
一般社団法人 電子情報技術産業協会

**JEITA**

# ソリューションサービス事業委員会 設置の目的

**JEITA**

電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体

.....

半導体部会

環境委員会

情報・産業社会システム部会

5つの  
「分野別部会」  
7つの  
「課題別委員会」

I Tプラットフォーム事業委員会

ソフトウェア事業委員会

**ソリューションサービス事業委員会**

.....

# ソリューションサービス事業委員会 設置の目的

## ソリューションサービス事業委員会

遠藤委員長  
川井副委員長

1. 攻めのIT利活用促進に関する取り組み
2. ITサービスのビジネス環境整備
3. ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
4. 政府の情報システム調達制度に関する提言
5. スキル標準の有効活用による人材投資促進に関する提言

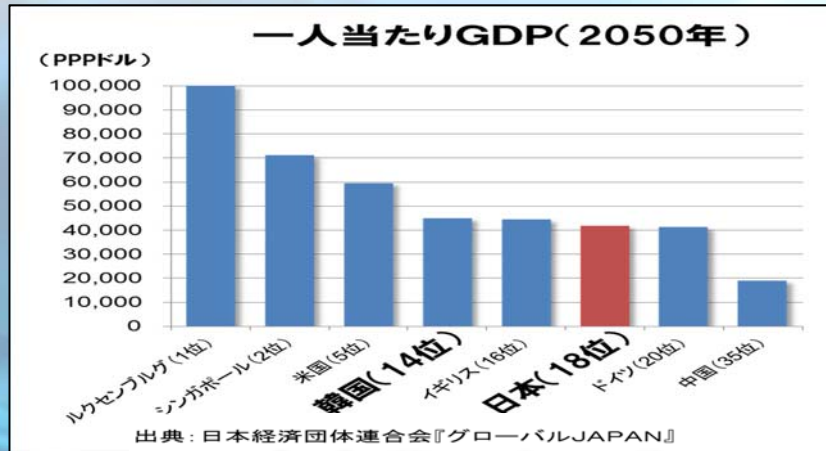
- ①ITサービス調達政策専門委員会：篠原委員長
- ②ITサービスビジネス環境整備専門委員会：末竹委員長
- ③スキル標準対応専門委員会：平松委員長

### 《参加企業》

- ・沖電気工業（株）
- ・（株）J E C C
- ・東芝ソリューション（株）
- ・日本電気（株）
- ・（株）日立製作所
- ・富士通（株）
- ・三菱電機インフォメーションシステムズ（株）

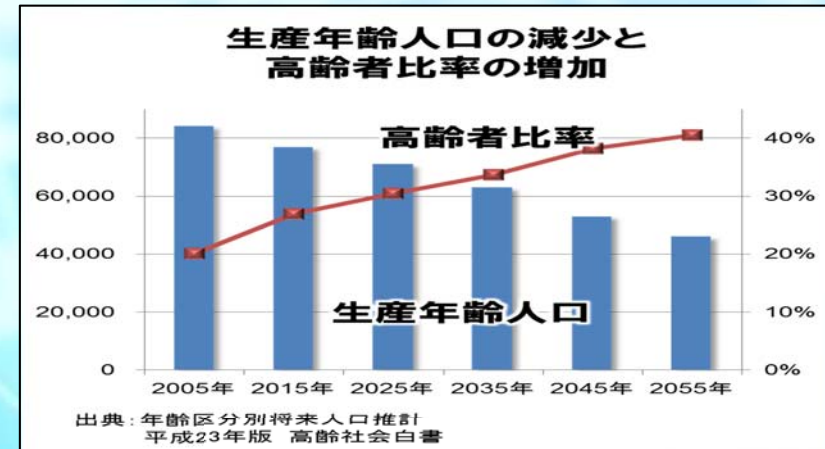
# なぜ今、攻めのIT経営が必要なのか？

## ■ 低下する日本の産業競争力



国内産業の空洞化と  
グローバル化への遅れ

## ■ 労働力の減少が経営の前提に



少子高齢化

迅速な対応  
変化の先取り

新たな価値の  
創出

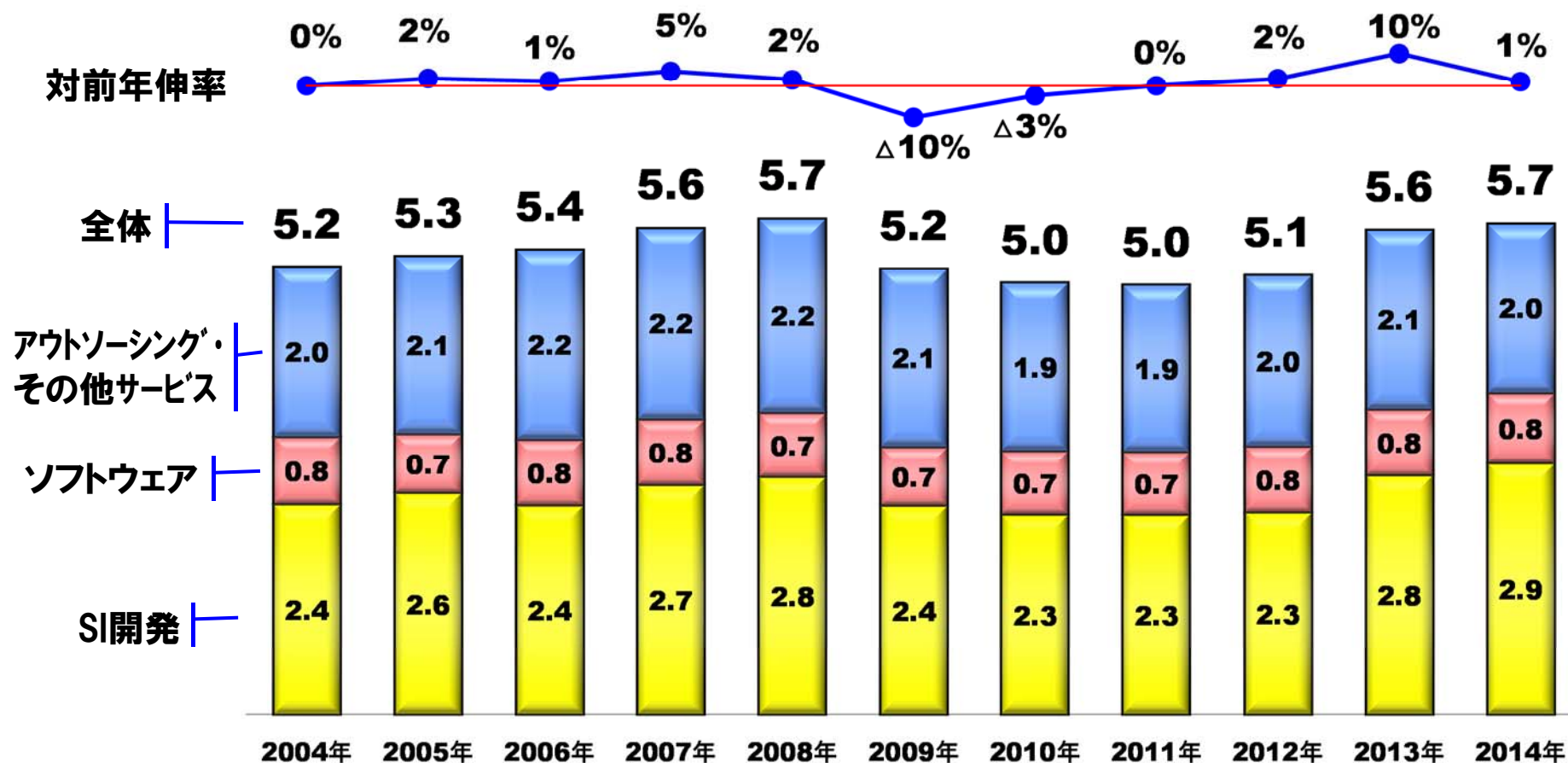
前例のない  
チャレンジ

圧倒的な生産性向上とノウハウの継承が必要

経験や直感に頼れない時代

# ソフトウェアおよびソリューションサービス 国内市場規模 (2004年～2014年)

(単位:金額=兆円、対前年伸率=%)



# 政府の情報システム調達制度に関する提言 (ITサービス調達政策専門委員会)

2014年12月18日

(一社)電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会  
ITサービス調達政策専門委員会

## 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関するコメント

2014年12月3日に、総務省から「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が公開されました。新ガイドラインは、原則、全ての政府情報システムを対象にライフサイクル全般（企画～調達～運用～廃棄）に関する発注者側の手続き及び管理の共通ルールを定めているものです。

JEITA ITサービス調達政策専門委員会（委員長：富士通 寺田透）では、2006年度以来、政府情報システムの信頼性や安定的な運用の確保、発注者及び受注者の双方に有益な政府情報システム調達制度改革の実現という観点から、関係府省に対して提言活動を実施しています。新ガイドラインに関しても、同省が2014年8月21日から9月3日の期間で実施した意見公募に対して、JEITA 法務・知的財産権委員会政府委託・調達契約に係る権

## 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」 に関する JEITA 及び JISA の見解について

平成27年4月21日

(一社)電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会  
ITサービス調達政策専門委員会  
法務・知的財産権委員会  
政府委託・調達契約に係る権利帰属に関するタスクフォース

(一社)情報サービス産業協会  
政策委員会企画部会公共調達 WG

法人 電子情報技術産業協会(以下「JEITA」と一般社団法人 情報サービス産  
「JISA」)は、政府情報システムの調達においては、「質の高い行政サービスの実  
報システムを適正な価格・期間で構築する」ことが大命題であり、調達プロジェクト  
ためには以下の3つの視点が重要であるとの基本認識のもと、これまで政府調達  
課題提起・提言活動を行って参りました。

ガバナンスに応じた調達の実施

- ・企画段階で手戻りが少なく、質の高い要件(業務要件、システム要件)を確定する仕組み
- ・技術力・知見に優れた事業者の選定

「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関するコメント(平成26年12月18日)

<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=763&ca=1>

「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」に関するJEITA 及びJISA の見解について(平成27年4月21日)

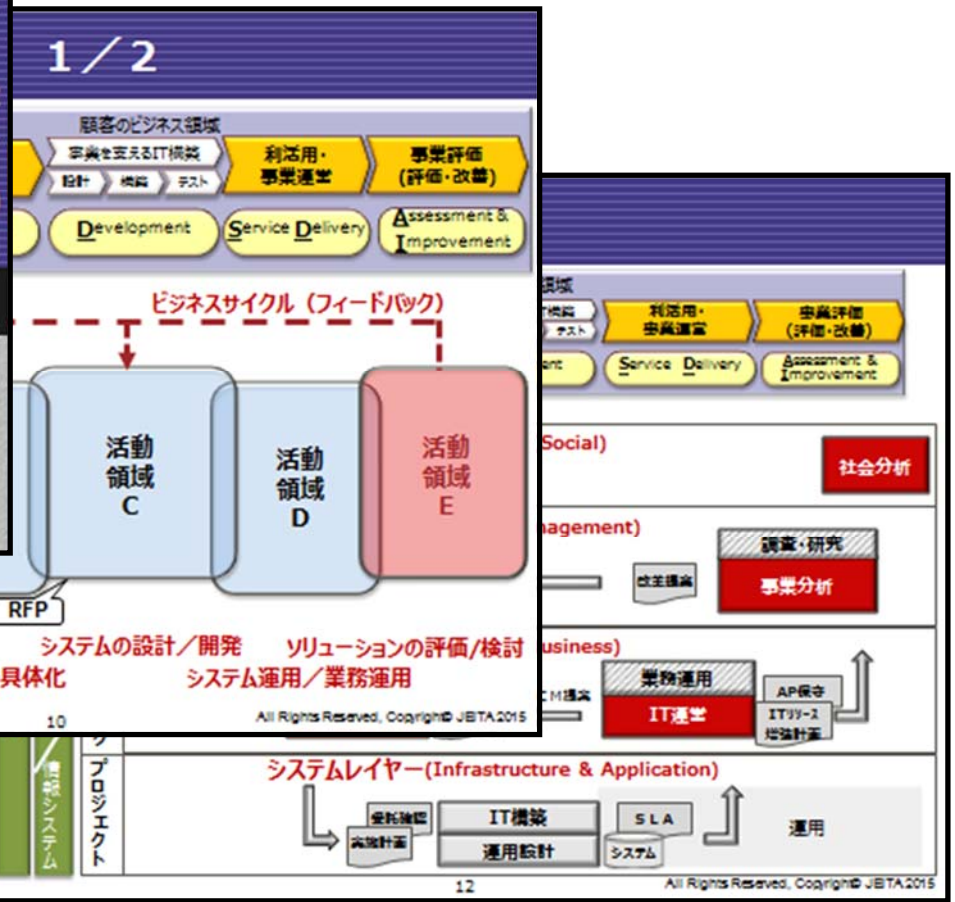
<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=797&ca=1>

# スキル標準の有効活用による人材投資促進に関する提言 (スキル標準対応専門委員会)

スキル標準対応専門委員会活動報告書  
(新たな機能・役割の定義)

2015年7月31日

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会  
スキル標準対応専門委員会

「スキル標準対応専門委員会活動報告書」の公表について (平成27年7月31日)  
<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=823&ca=1>

# ソリューションサービス事業委員会のお問合せ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) インダストリ・システム部

〒100-0004 東京都千代田大手町1丁目1番3号 大手センタービル

電話 : 03-5218-1057 FAX : 03-5218-1076

Eメール : [itt3@jeita.or.jp](mailto:itt3@jeita.or.jp)

JEITA情報・産業社会システム部会ホームページ

<http://home.jeita.or.jp/is/>